

意見書案第1号

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

世界で猛威をふるう新型コロナウイルス感染症は、世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的大流行）を宣言するなど、未だ事態の収束は見えない。

我が国においても、この間、保健・医療体制の拡充、各種イベント等の中止・延期や学校の全国一斉臨時休業の要請、緊急対応策第一弾及び第二弾のとりまとめ、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正など、さまざまな措置を講じられてきた。京都府もこれらの措置に対応し、検査能力の拡大や24時間体制での検査の実施、学校臨時休業の調整や子どもの居場所の確保などに取り組み、また、職場・学校・地域、そして府民一人ひとりが感染拡大防止に努め、国と一体となり全力を尽くしているところであるが、感染者増加の懸念は拭い切れず、依然として予断を許さない状況である。また、感染された方の人権等を侵害する事案も見受けられる。

感染の拡大と影響の長期化に伴い、保健・医療機関、介護・障害者施設等にかかる負荷はより大きくなることが見込まれる。そして経済面では中小・小規模零細事業者、個人事業主やフリーランス、製造業・観光業はじめ業種・規模・地域を問わず、多くの事業者が厳しい状況に追い込まれ、雇用の確保や事業の継続をも危ぶむ声も出ている。今後、世界規模での経済の縮小が予測され、デフレからの脱却が見え始めた日本経済が、リーマンショック以来の危機的状況に陥る懸念が現実味を増している。

については、国におかれても、感染の爆発的な拡大の防止と重症化の予防に必要な措置を講じ、早期に事態を収束させるとともに、厳しい経済環境にあっても国民生活の安定を確保するため、次の事項について、迅速に取り組まれるよう強く要望する。

- 1 短時間で検査の実施が可能な簡易検査機器の早期開発・実用化や、民間検査機関の実施能力の向上により、必要な検査の円滑な実施体制を構築し、クラスターの早期発見・早期対応や患者の早期診断・重症化予防に繋げること。併せて、緊急時に備え、各医療機関における必要な病床確保、資機材整備やその体制を支援すること。
また、いわゆる医療崩壊を起こすことなく、全ての疾患に適切な医療を提供することができるよう万全を期すこと。
- 2 国際社会と連携し、治療法の確立、治療薬やワクチンの開発・製造を早急に進め、速やかに実用化することにより、本感染症に対する国民の不安を解消すること。
- 3 マスクや消毒液など不足する衛生用品について、生産能力の向上と流通の円滑化により、医療・介護・障害・保育等必要な施設及び市中への十分な供給量を確保するとともに、当面必要に応じ、国が引き続き一元的な調達・配分を行うこと。
また、これらの製品について不適切な価格での転売や買占め等が発生し、事態が改善されないときは、国民生活安定緊急措置法の適用を含め、適正化を図ること。

4 厳しい経済情勢に鑑み、まずは対応策第二弾の円滑な実施に万全を期すとともに、資金繰り対策にとどまらず、経済活動が縮小し大幅な需要不足が発生していることを踏まえ、日本経済・国民生活を支え再び成長軌道に乗せることができるように、思い切った規模の経済対策を早急に取りまとめ、実行すること。その際、地方の中小・小規模事業者や個人事業主、農林水産業者など事業者が今後も事業を継続し、雇用を確保できるよう、きめ細かく、大胆で、真に実効性のある対策とすること。

特に観光業については、時期を見極め、国を挙げての国内外へのプロモーションや各種割引制度を活用した誘客促進支援の実施を、製造業については、サプライチェーンの回復や再構築、販路拡大の支援等により、立地の適正化や取引相手国の多様化を図ること。

5 内定取り消しや解雇などの事態が発生しており、速やかに、特別の相談体制や指導体制を整えること。

6 学校の臨時休業要請期間の終期を明らかにするとともに、児童・生徒の学習面をはじめとした学校活動に影響が出ないよう、適切なフォローワーク体制の構築や、子育て家庭、企業などに生じるさまざまな課題に迅速・的確に対応すること。

7 24時間体制での相談や検査の実施、行催事等の中止・延期を促す環境整備としてのキャンセル料の返還、地域の中小企業に対する支援など、地方公共団体で実施する感染症対策への財政支援を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月 日

衆議院議長	島 理 森 殿
参議院議長	昭 子 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
財務大臣	麻 生 太 郎 殿
総務大臣	高 早 苗 一 殿
文部科学大臣	萩 生 光 樹 殿
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 殿
農林水産大臣	江 藤 拓 志 殿
経済産業大臣	梶 山 弘 嘉 殿
国土交通大臣	赤 羽 一 倍 殿
内閣官房長官	普 義 健 殿
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	西 康 稔 殿

京都府議会議長 田 中 英 夫